



互いに支え合いながら、  
高齢者一人ひとりが自分らしく  
いきいきと安心して暮らせる  
山形県の実現を目指して

山形県知事 吉村美栄子

本県の高齢者数は、2022（令和4）年10月現在で約36万2千人、高齢化率は34.8%と、実に県民の3人に1人が高齢者という全国有数の高齢県となっており、また、国立社会保障・人口問題研究所によりますと、高齢者数は2025（令和7）年の約36万2千人でピークを迎えると見込まれていますが、年少人口・生産年齢人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇し続け、2050（令和32）年には本県の高齢化率は44.3%に達すると予測されています。

このように、高齢化が急速に進展する中、県民の皆様が自分らしくいきいきと安心して暮らし続けるためには、県民一人ひとりの健康づくり、介護予防活動等への取組みや認知症施策、在宅医療との連携強化に加え、介護人材の確保や介護現場のデジタル化等による生産性向上、家族介護者への支援や成年後見制度の利用促進など、高齢者の生活を支える環境の整備が重要となってまいります。

また、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度までの第8期介護保険事業計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日常生活や社会情勢が大きく変化し、密閉、密集、密接のいわゆる3密の回避やマスクの着用など、「新しい生活様式」が定着するとともに、リモートワークやオンラインの活用など、社会のデジタル化が急速に進みました。

一方、コロナ禍においては、介護予防サービスや通いの場の中止、外出の自粛など、高齢者の活動機会が減少したことにより、フレイル（加齢とともに心身の運動機能や認知機能等が低下し、心身の脆弱性が出現した状態）が進んだとの研究もあります。

本計画は、このような社会情勢の変化等を踏まえ、「互いに支え合いながら、高齢者一人ひとりが自分らしくいきいきと安心して暮らせる山形県の実現」を基本目標に掲げ、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025（令和7）年、そして団塊ジュニア世代が高齢者になる2040（令和22）年を見据え、地域包括ケアシステムを更に深化・推進することで、互いに「支え・支えられ」、役割と生きがいをもって共に生きる「地域共生社会」の実現に寄与してまいります。

県といたしましては、計画の3つの柱である「介護予防や認知症施策、在宅医療との連携を推進」「介護サービスの充実と基盤の強化」「高齢者が安心して暮らせる地域共生社会の実現」に基づき、必要な施策を進めてまいりたいと考えておりますので、県民の皆様、市町村及び関係機関・団体等の皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

結びに、本計画の策定に当たり、御意見等をいただいた山形県高齢者保健福祉推進委員会の委員の皆様をはじめ、市町村、関係団体の皆様に心から感謝申し上げます。

令和6年3月